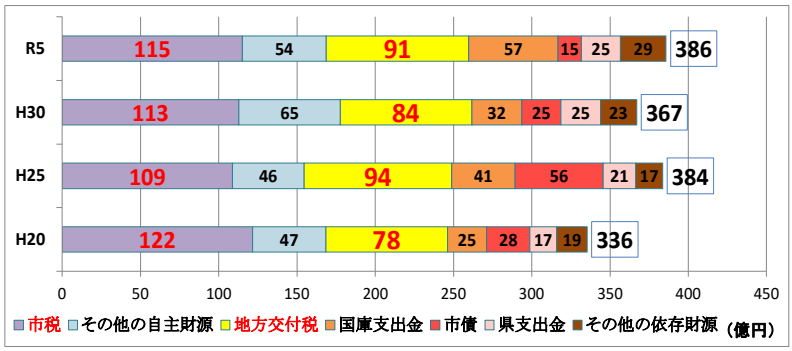
渋川市財政運営方針のポイント

総合戦略部財政課（令和７年５月）

1　財政運営方針とは

市町村合併から 19 年が経過した現在、本市の財政は以下のとおり厳しい局面を迎えております。

歳入額の推移

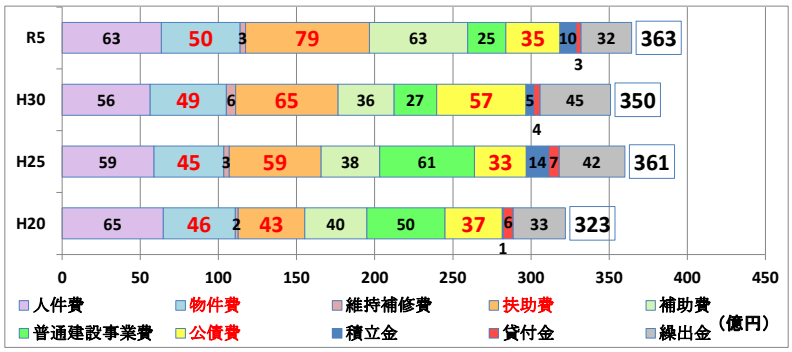


【H20 に対する R5 の数値】

市税：△6 億 7,700 万円（△5.6%）で、経済状況や震災等の影響により増減しますが、今後は労働人口の減少に伴う個人住民税等の減収が見込まれます。

地方交付税：＋13 億 3,500 万円（＋17.2%）ですが、実質的な交付税である臨時財政対策債を含むと＋5 億 4,700 万円（＋6.3%）で、今後は大幅な増収は見込めません。

歳出額（性質別）の推移



【H20 に対する R5 の数値】

物件費：＋３億 4,500 万円（＋7.5%）で、物価高騰の影響等により今後も大幅な減額は見込めません。

扶助費：＋36 億 6,200 万円（＋85.8%）で、障害福祉及び児童福祉に係る経費の増加等に伴い今後も増加が見込まれます。

公債費：△2 億 1,200 万円（△5.8%）ですが、大型事業に係る市債の元金償還の開始に伴い令和 12 年頃まで 35 億円程度の歳出が見込まれます。

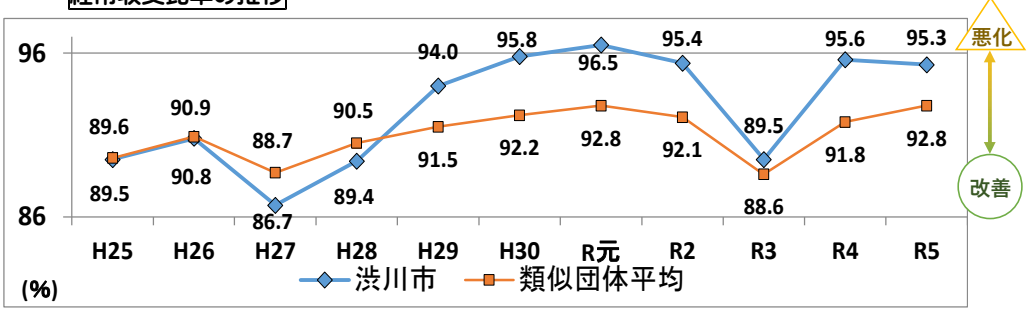
このような厳しい財政状況を乗り切るため、各種取組を実施するとともに、財政運営面において平成 30 年度に「**渋川市財政運営方針**」（令和9年度までの 10 年間。毎年度更新。）を策定し、中長期的な視野に立ち、財政状況を分析・検証しながら健全で安定した財政運営に取り組んでいます。

2　本市の財政状況

（１）経常収支比率

経常収支比率は、**財政構造の弾力性**を判断するための指標で、人件費、扶助費及び公債費のように経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債等の合計額に占める割合です。**この比率が高いほど財政構造の弾力性が低く、財政の硬直化が進んでいる（臨時の財政需要や市独自の施策に充当できる財源が小さい）**ことを表します。平成 29 年度以降は、類似団体平均（人口、産業構造等に基づき分類した団体のうち、渋川市と類似する市の平均）を上回った数値で推移しています。

経常収支比率の推移



【主な要因】

H29：小中学校給食費の完全無料化を実施

H30：第二子以降の保育料無償化を実施

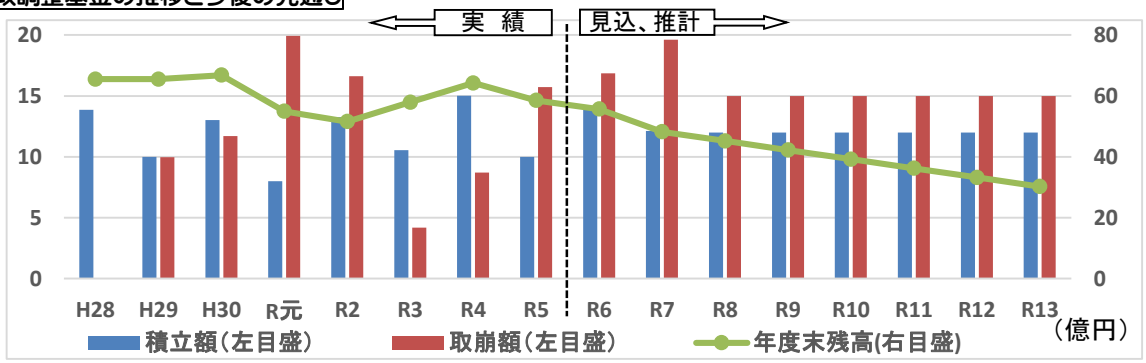
R 元：保育料完全無償化を実施

R3：国税収入の増額補正に伴い全国的に普通交付税が増加

（2）財政調整基金の推移

財政調整基金は、**年度間の財源の不均衡を調整するための積立金**であり、予期しない歳入減少（経済不況による大幅な税収減等）や歳出増加（災害の発生等）に対応するための備えとして、一定程度確保しておくことが必要です。令和6年度末残高見込みは 55.7 億円ですが、合併特例事業債を活用した大型事業の実施に伴う公債費の増加や市税等の減収による歳入の減少を考慮すると、**今後は取崩額が増加し、残高を一定に保つことが難しくなる見込み**です。取崩額を抑制し、残高が目標額を大きく下回らないよう維持するため、**選択と集中による予算編成**により、支出を抑制していく必要があります。

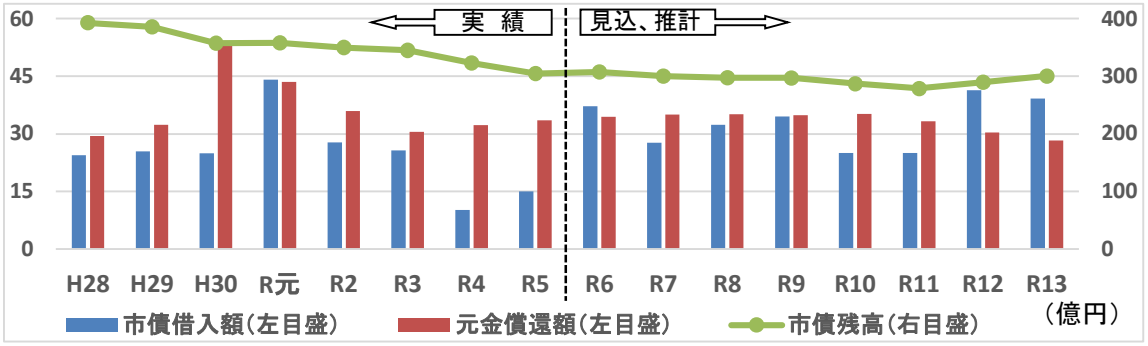
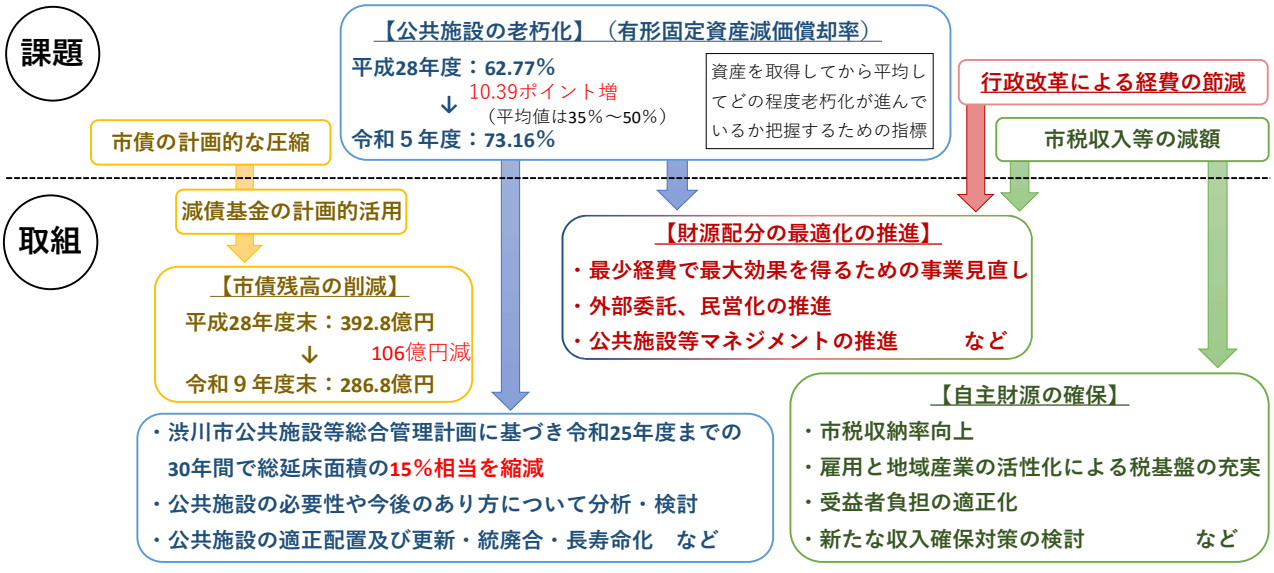
財政調整基金の推移と今後の見通し



（3）市債の推移

市債とは、市が公共施設の整備や建設事業を行うための資金として、**国等から1会計年度を超えて行う借入**のことです。市債残高は、平成 28 年度の 392.8 億円をピークとして平成 30 年度から令和2年度までの繰上償還を契機に減少傾向にありますが、今後もJR八木原駅の周辺整備や古巻公民館の整備等の大型事業が予定されていることから、令和7年度以降はほぼ横ばいを見込んでおります。

市債の推移と今後の見通し



3　今後の財政運営に係る課題と取組